第 49 期 決 算 公 告

金沢市片町2丁目2番15号
北国総合リース株式会社
代表取締役社長 角地裕司

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(36,277,727)	(流動負債)	(26,421,458)
現金及び預金	333,912	電子記録債務	685,630
売掛金	4,505	買掛金	1,378,551
延払債権	4,801,867	短期借入金	18,900,000
リース債権	3,422,767	<small>1年以内に返済予定の 長期借入金</small>	4,295,000
リース投資資産	26,181,229	リース債務	442,714
未収リース料	1,019,304	未払法人税等	139,436
営業投資有価証券	306,389	未払費用	40,787
前渡金	317,419	前受リース料	190,009
前払費用	25,216	延払未実現利益	133,782
未収消費税等	123,292	賞与引当金	7,737
その他の流動資産	13,500	その他の流動負債	207,808
貸倒引当金	△ 271,677		
(固定資産)	(3,945,332)	(固定負債)	(4,934,733)
有形固定資産	1,244,102	長期借入金	4,390,000
貸貸資産	444,199	預り保証金	204,286
建物	405	長期預り金	20,000
器具備品	976	繰延税金負債	320,447
土地	798,520		
無形固定資産	25,111	負債合計	31,356,192
ソフトウェア	24,126		
電話加入権	985	純資産の部	
投資その他の資産	2,676,119	(株主資本)	(7,913,556)
投資有価証券	2,470,402	資本金	90,000
関係会社株式	98,600	利益剰余金	9,240,570
破産更生等債権	73,806	利益準備金	22,500
長期前払費用	30,607	その他利益剰余金	9,218,070
リサイクル料預託金	38,816	任意積立金	3,000,000
長期差入保証金	35,262	繰越利益剰余金	6,218,070
その他の投資	43,800	自己株式	△ 1,417,014
貸倒引当金	△ 115,176	(評価・換算差額等)	(953,312)
		その他有価証券評価額差金	953,312
		純資産合計	8,866,868
資産合計	40,223,060	負債及び純資産合計	40,223,060

損 益 計 算 書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	8,981,538	
延払売上高	2,171,381	
その他の売上高	1,138,068	12,290,988
売上原価		
リース原価	8,021,003	
延払原価	2,214,513	
その他の原価	922,981	
資金原価	114,586	11,273,085
売上総利益		1,017,902
販売費及び一般管理費	353,270	353,270
営業利益		664,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,345	
その他の営業外収益	35,310	116,655
営業外費用		
支払利息	4,057	
その他の営業外費用	349	4,407
経常利益		776,880
特別利益		
固定資産売却益	302	302
特別損失		—
税引前当期純利益		777,182
法人税、住民税及び事業税	228,036	
法人税等調整額	34,114	
法人税等合計		262,151
当期純利益		515,031

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有目的別に区分し、各評価基準により計上しております。

(1) 「子会社株式及び関連会社株式」

・・・移動平均法による原価法。

(2) 「その他有価証券」

① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

その他の有形固定資産・・・定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 延払売買取引の収益計上基準

延払売買取引は物件の引渡時に、その契約高の全額を延払債権に計上し、支払期日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払原価を計上しております。

なお、期日未到来の延払債権に対応する延払未実現利益は、繰延処理しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 386,853千円

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に則った債務者区分の判定結果に基づき、「重要な会計方針」「3. (1) 貸倒引当金」に記載の方法により算出しております。

なお、当社の債務者区分は、兄弟会社である株式会社北國銀行が実施する自己査定に基づく債務者区分と整合させております。

当該見積りは、石川県内外の景気動向、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、取引先からの将来の改修見通しが変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	723,912 千円
その他の有形固定資産	70,040 千円
<hr/>	
計	793,953 千円

3. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	27,989,299 千円
見積残存価額部分	642,713 千円
受取利息相当額	△ 1,741,626 千円
維持管理費用	△ 709,156 千円
<hr/>	
合計	26,181,229 千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資金原価は支払利息より受取利息を控除して計上しております。

支払利息	114,592 千円
受取利息	5 千円

3. 関係会社との取引高

販売費及び一般管理費	13,067 千円
------------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 180,000株
2. 事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 27,000株
3. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	9,180千円	60.00円	2022年 3月31日	2022年 6月20日

4. 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月8日開催の定時株主総会に、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 9,180千円
- (2) 配当の原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 60.00円
- (4) 基準日 2023年3月31日
- (5) 効力発生日 2023年6月9日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	92,309千円
営業投資有価証券	769千円
投資有価証券	75,664千円
減損損失	74,278千円
未収リース料	14,777千円
リース資産減価償却超過額	9,316千円
ゴルフ会員権評価損	16,394千円
その他	24,473千円
繰延税金資産小計	307,982千円
評価性引当額	△ 212,693千円
繰延税金資産合計	95,288千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	415,735 千円
繰延税金負債合計	<u>415,735 千円</u>

繰延税金負債の純額	<u><u>320,447 千円</u></u>
-----------	--------------------------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、リース業務及び延払売買業務を中心としたファイナンス業務を営むほか、地域産業育成の観点から、投資(キャピタル)業務の取扱も兼営しています。これらの業務を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしています。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は主として国内取引先に対するリース投資資産、リース債権及び延払債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関してはリスク管理規程等を制定し与信管理に努めるほか、自己査定規程により資産内容を的確に把握しています。

また、投資業務については価格変動リスク及び信用リスクがありますが、投資基準を制定し過度の投資とならないようにしているほか、有価証券の自己査定基準・減額処理基準により時価の把握を行っています。

一方、借入金は流動性リスク、金利リスクがあり、ファイナンス業務に合わせて資金繰りの平準化を図り、長期の分割償還型を基本としています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式は次表には含めておりません（（注2）参照）。

現金及び預金、買掛金並びに短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 延払債権 貸倒引当金	4,801,867 △ 13,936		
	4,787,930	4,493,119	△ 294,811
(2) リース債権 貸倒引当金	3,422,767 △ 10,922		
	3,411,845	3,271,440	△ 140,404
(3) リース投資資産 貸倒引当金	26,181,229 △ 213,041		
	25,968,187	24,724,959	△ 1,243,228
(4) 投資有価証券	2,291,252	2,291,252	-
(5) 長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)	(8,685,000)	(8,677,027)	△ 7,972

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 延払債権

延払債権の時価については、延払金の合計額を同様の新規延払を行った場合に想定される実行レートで割り引いて算定する方法によっています。

なお、延払債権には未実現利息が含まれております。

(2) リース債権、並びに(3)リース投資資産

リース料債権等の時価については、リース料債権の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される実行レートで割り引いて算定する方法によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含まれておりませ (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	584,139

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりませ。

(*2) 当事業年度は非上場株式の減損処理を行っておりませ。

関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社北國銀行	なし	事業資金の借入	短期事業資金の借入	10,600,000	短期借入金	18,900,000
				長期事業資金の借入	—	長期借入金	8,650,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

2. 長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 57,953 円 38 銭

1 株当たり当期純利益 3,366 円 22 銭